

平成30年度

島根大学大学院人文社会科学研究所修士課程

法経専攻法政コース

(第2次) 入試問題

【企業法】

(一般入試)

注 意

- 1 問題紙 1 ページ, 解答用紙 1 枚, 下書き用紙 1 枚である。
- 2 指示があつてから確認し, 解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
- 3 解答は, 解答用紙に清書すること。
- 4 問題紙, 下書き用紙は, 持ち帰ること。

取締役が株式会社から受ける報酬については、会社法 361 条において一定の規制が置かれている。取締役に対して確定額の報酬（基本報酬）が支払われる場合、および、退任した取締役に対して退職慰労金が支払われる場合において生じうる、同条にかかる法的問題について、判例・学説をふまえて論じなさい。